

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【中間会計期間】	第3期中(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社インテックホールディングス
【英訳名】	INTEC Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 秀明
【本店の所在の場所】	富山県富山市牛島新町5番5号
【電話番号】	(076)444-8000
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員常務 企画部長 村椿 俊勝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目3番3号
【電話番号】	(03)5665-5030
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 経営管理本部長 寺西 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社インテックホールディングス 東京事業所 (東京都江東区新砂一丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	56,686	55,829	115,483	123,151
経常利益 (百万円)	3,203	3,072	8,391	8,777
中間(当期)純利益 (百万円)	2,498	1,274	4,960	4,520
純資産額 (百万円)	43,879	48,459	41,953	45,330
総資産額 (百万円)	135,869	127,048	130,886	121,437
1株当たり純資産額 (円)	871.46	925.46	835.68	899.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	50.07	24.53	101.54	90.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	50.00	-	100.91	90.46
自己資本比率 (%)	32.0	37.8	31.8	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,101	8,243	13,308	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,762	5,353	7,276	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,523	2,550	6,789	11,789
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,673	3,686	5,402	3,346
従業員数 (人)	5,751	5,978	5,093	5,661

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった㈱インテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

3. 第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 10月2日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益 (百万円)	724	1,079	1,235	2,509
経常利益 (百万円)	410	593	894	1,861
中間(当期)純利益 (百万円)	306	494	893	573
資本金 (百万円)	10,032	10,037	10,009	10,037
発行済株式総数 (千株)	51,935	51,943	51,896	51,943
純資産額 (百万円)	56,203	58,657	59,076	56,075
総資産額 (百万円)	61,720	66,334	61,919	64,670
1株当たり純資産額 (円)	1,126.04	1,129.25	1,138.46	1,125.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.13	9.53	17.22	11.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.12	-	17.20	11.48
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	8.00	18.00
自己資本比率 (%)	91.1	88.4	95.4	86.7
従業員数 (人)	26	20	18	26

(注) 1. 第1期は平成18年10月2日から平成19年3月31日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、情報・通信事業を主な事業としており、ソフトウェア、アウトソーシング、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングやバイオインフォマティクスなどの事業を展開しております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援および経営管理を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが展開する事業の内容について重要な変更はありませんが、株式会社ビット・クルーズを新たに設立し、また、株式会社ネクスウェイの株式を取得したことから、それぞれ連結子会社に含めることといたしました。また、当社の連結子会社である株式会社北海道インテックは解散、清算終了いたしました。

この結果、平成20年9月30日現在では、当社グループは当社と当社の連結子会社16社および当社の持分法適用会社4社を含む21社で構成されることとなりました。

なお、平成20年4月1日付で、当社およびT I S株式会社が共同して行う株式移転により、完全親会社「ITホールディングス株式会社」が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ITホールディングス (株)	富山県富山市	10,000	傘下子会社および グループの経営管理	被所有 100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ネクスウェイ (注)2	東京都中央区	801	情報・通信事業	100.0 (100.0)	グループ運営に関する協定を締結しています。 事業資金を借入れています。
(連結子会社) 株ビット・クルーズ (注)2	東京都港区	10	情報・通信事業	67.0 (67.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が解散・清算終了いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株北海道インテック	札幌市東区	16	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信事業	5,831
不動産賃貸・管理事業	115
その他の事業	32
合計	5,978

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	20
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、社員の親睦団体である「計和会」を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の悪化を背景に民間設備投資が弱含み、さらには、米国に端を発する金融市場の混乱、原油・資材価格の高騰や円高の進行などにより景気の減速感が強まってまいりました。

情報・通信業界では、金融業、製造業、流通・サービス業等の民間企業の情報化投資が順調に推移しましたが、最近の景気動向を受けて、一部の企業で投資抑制の動きも見られるようになりました。

不動産賃貸・管理業界では、サブプライムローン問題の拡大等による企業収益の悪化が、企業の設備投資への慎重な姿勢を生じさせており、空室率の上昇と賃料相場の先行きに影響を及ぼし始めております。

このような状況のもと、平成20年4月1日から平成20年9月30日に至る当中間連結会計期間の業績は、売上高は55,829百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、営業利益は3,429百万円（同5.5%減）、経常利益は3,072百万円（同4.1%減）となり、中間純利益は1,274百万円（同49.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

情報・通信事業

当社グループの主力である情報・通信事業につきましては、競争力強化を目指すお客様のITパートナーとして、経営を支援する戦略的情報システムの構築や、情報セキュリティの強化など安心してシステムをご利用いただくためのサービスを提供し、積極的に事業展開を図りました。

ソフトウェアは、金融機関向け統合システムや製造業、流通業、サービス業向け基幹システムなどの大型開発案件を受注し、堅調に推移しました。また、地方自治体向け開発案件も好調でした。

金融機関向けでは、大手銀行や生損保会社の大規模システム開発をはじめ、複数の地方銀行が情報システムを共有する地銀共同化プロジェクトにも引き続き参画しております。

製造業向けでは、大手企業の基幹システムを再構築するとともに、中堅製造業の生産・販売システムを開発いたしました。また、流通・サービス業向けでは、業務系・情報系システムを開発いたしました。

ソフトウェアの開発体制につきましては、大型システム開発案件が増加するなか、北陸ソフトウェア工場の開発体制を強化し、競争力と収益力の向上を図りました。また、海外生産拠点である中国の英特克信息技术（武漢）有限公司（インテック武漢：㈱インテック子会社）の活用を本格化させるとともに上海にも同拠点を設置し、オフショアの開発力を強化させました。

また、より高い品質と生産性の向上を目指し、業務プロセス全体を整備・体系化した「IP3」（INTEC Processes for best Performance and high Productivity）を全社統一標準として、実施・徹底を図りました。加えて、PMO（Project Management Office）によるプロジェクト運営の支援・監査、EPM（Enterprise Project Management）システムの導入による進捗状況、原価見通しなどプロジェクト情報の可視化によって、より高度なマネジメントができる環境を整えました。

システム・インテグレーションにつきましては、金融機関向け総合情報系システム「F³」（商品名：エフキューブ）の地方銀行などへの販売が活発化しており、「金融商品取引法」に則した機能も開発いたしました。引き続き、店外での渉外活動を支援するモバイル機能を付加するなどの対応を図ってまいります。また、電子帳票システムとして10年以上にわたり販売してきた「快速サーチャー」は個人情報保護法の施行や内部統制の実施に伴い重視される「ログの取得、保全、検索」を行うシステムとして最適であり、販売が順調に進んでおります。

アウトソーシングは、大手のコンピュータメーカーおよび大手ソフトウェアベンダーとの協業によるコアパートナー戦略事業を開始し、新たな需要を取り込んで複数企業のシステム管理・運用を受注いたしました。また、災害等に強い当社のデータセンター事業の特徴を生かした受託運用サービスやシステムオペレーションサービスを展開いたしました。

ネットワークでは、業界VANを含む大規模な企業間電子商取引（EDI）システムの構築と運用に豊富な実績があることなどから、経済産業省が進めている次世代の標準化プロジェクトにおいて共同実証ならびに標準仕様策定に積極的に参画しております。

また、「B2B-ix事業」（株）インテックが進める新しい企業間取引の情報システムプラットフォーム）において、インターネットを活用した企業間電子取引プラットフォームを提供しており、「流通ビジネスメッセージ標準」対応システムの運用実績も蓄積しています。

この結果、情報・通信事業の売上高は53,858百万円（前中間連結会計期間比2.6%増）、営業利益は3,075百万円（同2.5%減）となりました。

不動産賃貸・管理事業

地方における企業の事業所の統廃合や、サブプライムローン問題の拡大等による企業業績の悪化によって、空室率の上昇が見られるなか、お客さまの満足度を高め、保有物件の入居率を維持するため、設備更新工事等を実施してまいりました。

この結果、不動産賃貸・管理事業の売上高は2,174百万円（前中間連結会計期間比12.5%増）、営業利益は318百万円（同24.9%増）となりました。

その他の事業

人材派遣事業においては、景気の悪化から有効求人倍率の低下が見られるなか、登録スタッフの質と数の確保に努めました。また、広告事業においては、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,210百万円（前中間連結会計期間比3.7%増）、営業利益は42百万円（同20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、対前連結会計年度末比339百万円増加し、3,686百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,243百万円（前中間連結会計期間比61.6%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,427百万円、減価償却費2,400百万円を計上したこと、売上債権の減少により6,470百万円を得たこと、ならびに、たな卸資産の増加により4,166百万円を使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,353百万円（前中間連結会計期間比42.3%増）となりました。これは主に新規連結子会社の取得に3,147百万円、有形固定資産の取得に698百万円および無形固定資産の取得に664百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,550百万円（前中間連結会計期間比1.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入および長期借入金の返済等によるものであります。当中間連結会計期間末での借入金・社債の残高は52,556百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、ソフトウェア以外の情報・通信事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業については把握が困難なため記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報・通信事業（ソフトウェア）	26,205	105.1

（注）上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における情報・通信事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

なお、ソフトウェア以外の情報・通信事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業については把握が困難なため記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
情報・通信事業（ソフトウェア）	25,936	103.0	16,311	99.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報・通信事業	53,806	103.4
不動産賃貸・管理事業	1,084	126.8
その他の事業	938	102.7
合計	55,829	98.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社ネクスウェイ株式の取得

当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社インテック（以下、インテックという。）が、株式会社リクルート（以下、リクルートという。）の100%子会社である株式会社ネクスウェイ（以下、ネクスウェイという。）の全株式を譲り受ける株式譲渡契約について決議を行い、同日付でインテックは株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、当該株式の譲渡を平成20年7月11日に行いましたが、その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 株式譲渡の背景

ネクスウェイは、昭和63年7月、リクルートの一事業部として創業されたFAX配信サービス事業部が母体となり、平成16年10月に同事業部が分社独立した会社であります。ネクスウェイはFAXの複数ヵ所への一斉配信サービスに始まり、伝票・帳票を送信するサービス、販売促進用途でのサービスなど、ビジネスコミュニケーションを便利にするサービスを展開し、進化・成長してまいりました。

このたびリクルートは、ネクスウェイの経営をIT分野での優れた経営資源・ノウハウを持った企業に譲渡することが、ネクスウェイの今後の事業の発展および企業価値の向上に資するものと考え、今回の譲渡に合意しました。

一方、システムインテグレータであるインテックにおいても、従来からFAX関連事業を展開しており、今後の更なる強化を検討しておりました。

インテックはネクスウェイの株式を取得することにより、両社の技術力・運用力を融合し、FAX関連サービスの安定的な提供を推進してまいります。さらに、ITホールディングスグループのお客さまに対して、販売促進分野や業務支援分野などにおいてのサービスもネクスウェイとの協業を通じて進めてまいります。

(2) 株式譲渡の日程

平成20年7月10日 第三者割当増資に関するリクルートの払込期日

平成20年7月11日 インテックによるネクスウェイ株式の取得

(3) 株式譲渡の対価

3,120百万円

(4) インテックの取得株式数および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合0%）（議決権の数 0個）

取得株式数 15,015株（議決権の数 15,015個）

なお、平成20年7月10日の第三者割当増資による増加分を含む数値です。

異動後の所有株式数 15,015株（所有割合100%）（議決権の数 15,015個）

なお、平成20年7月10日の第三者割当増資による増加分を含む数値です。

(5) インテックの会社概要

商号 株式会社インテック
代表者 代表取締役 執行役員社長 金岡 克己
本店所在地 富山市牛島新町5-5
資本金 20,830百万円
売上高 98,496百万円（平成20年3月期実績 単体）
従業員数 3,420名（平成20年4月1日現在）
主な事業の内容 ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、ITコンサルティング

(6) ネクスウェイ（インテックの子会社となる会社）の会社概要

商号 株式会社ネクスウェイ
代表者 代表取締役社長 富加見 順
本店所在地 東京都中央区勝どき1-13-1
設立年月日 平成16年10月1日
主な事業の内容 情報通信提供サービス業
決算期 3月
従業員数 85名（平成20年4月1日現在）
主な事業所 東京
資本金 300百万円
(平成20年7月10日の第三者割当増資により801百万円)
発行済株式総数 10,000株
(平成20年7月10日の第三者割当増資により15,015株)

大株主構成および所有割合 株式会社リクルート（100％）

最近事業年度における業績の動向

	平成20年3月期	平成19年3月期
売上高	9,597百万円	9,938百万円

5【研究開発活動】

当社グループは新しい事業に挑戦し続ける進取の気風のもと、研究開発に取り組んできております。グループの研究開発力の強化と新事業を創造する組織づくりを目的として、平成20年4月1日付けで、インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス㈱の既存事業の一部を当社連結子会社である㈱インテックに移管した上で、研究開発を主体とした会社に転換するとともに新たな商号（株式会社インテックシステム研究所）に変更いたしました。

ネットワークプラットフォーム

インターネットを用いて高品質画像を配信するためのプラットフォーム、そして、IPv6の特徴であるマルチプレフィックスの応用についての研究開発を進めております。IPv6に関しては、㈱インテックシステム研究所と㈱インテック・ネットワークコアの研究者がNTTの研究者らとともに執筆した2件のインターネット技術標準RFC(Request For Comment)が、平成20年7月にIETF(Internet Engineering Task Force)から正式に公開されました。

また、㈱インテック・ネットワークコアではここ数年かけてMPLSのネットワーク管理システムを開発し、日本国内主要3通信事業者に納入されるなどの実績をあげております。平成20年7月に事業会社化を完了し、今後、国際展開を含めた事業活動を行っていく予定であります。また、IPv4アドレス枯渇問題がいよいよ顕在化してきました。㈱インテック・ネットワークコアではIPv4/IPv6共存技術をベースにしたコンサルティングや移行支援事業も活発化してきております。

情報セキュリティ

開発環境へのシンクライアント適用に関する調査と評価、そして、ITインフラとしての仮想化技術の利用に関する調査と評価を進めております。

情報セキュリティに関しては既に、「暗号化デジタル情報復号方法及びデジタル情報閲覧方法」、「機密情報記録方法」、「ネットワークを利用した相談型サービスシステム」に関する特許を登録済みです。

システム基盤

ネットワークを経由したサービスとしてのSaaS(Software as a Service)とサービス指向アーキテクチャSOA(Service Oriented Architecture)に関して、並行して研究開発を進めております。SOAに関しては、モデリング手法とサービス連携システムとしてのBPEL(Business Process Execution Language)エンジンの研究開発を進めております。

システム要素技術

ブログデータを対象として、特定の商品やブランドがどのように言及されているかを解析し視覚化することで企業のマーケティング活動に役立てるための「ブログ解析サービス」の研究開発を進めております。

画像伝送と遠隔制御の技術を用いて、遠隔地からの病理診断を可能とするための遠隔病理診断支援システム(テレパソロジーシステム)の研究開発を進めております。

システム要素技術に関する特許としては、画像システム技術として「三次元画像処理システム」と「テクスチャ画像の生成・マッピングシステム」、テキスト解析技術として「修辭構造解析システム」を登録済みです。

社会システム研究

新しい時代における、あるべき社会システムに関する研究活動として、「インターネット市民塾」を推進しております。富山・東京・和歌山・徳島・高知などの各地での活動を連携・発展させております。また、総務省から委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」としての活動も展開しております。

バイオインフォマティクス

バイオインフォマティクス関連では、(株)インテックシステム研究所が長年培ってきた遺伝子配列情報探索の技術を生かし、試薬製造企業等と共同で、細菌検査試薬の開発、環境検査システムの開発を進めております。これらについては本年度中にファースト製品の市場投入を目指しております。

また、平成17年度から始まった経済産業省の戦略的技術開発「機能性RNAプロジェクト」（5年間）に、バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）のチームメンバーとして参画し、機能性RNAの探索・解析のためのバイオインフォマティクス技術の開発を担当しております。さらに、遺伝子やたんぱく質に関する膨大なデータを対象として解析を行い、新しい生物学的知識を発見し、バイオマーカーと呼ばれる診断指標を発見するバイオデータマイニングの研究開発も進めております。

医療・ヘルスケア分野においては、新市場獲得に向けたインテックグループ連携による取組みと関連する研究開発を行っております。昨今は医療費抑制のために「治療」から「予防」が重視されてきており、さらに個々人の健康維持・増進への関心が急速に高まりつつある中、当社では一人一人の健診結果や健康状態に合わせた健康づくりを支援するシステムを開発し、販売を進めております。特に本年度から厚生労働省の指針にもとづき「メタボリック症候群」に着目した健診および特定保健指導の実施が義務付けられたことから、健康保険組合、健診事業者、医療機関等で当社のシステムが目目・検討されています。

その他、独立行政法人理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター システムバイオロジー研究チーム 上田泰己チームリーダーら、近畿大学 重吉康史教授、ペンシルバニア大学のジョン・ホゲネシュ（John B. Hogenesch）准教授らと、(株)インテックシステム研究所からなる研究グループが共同で実施してありました哺乳類体内時計遺伝子の制御機構に関する研究の成果論文「Analysis and synthesis of high-amplitude Cis-elements in the mammalian circadian clock」が、米国科学アカデミー紀要（Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America: PNAS）の9月30日号に掲載されました。

高信頼性ネットワーク

高信頼ネットワークを実現する「マルチホーム」は、複数の回線を用いてインターネットに接続するための技術で、通信の信頼性向上のためにはかかせない技術です。特に、サービス商品化および、マルチホーム技術を応用したIPv6ネットワークリソース最適化技術の研究を行っております。

次世代ネットワーク

次世代ネットワーク（以下NGN：Next Generation Network）到来に向けて、ネットワークアーキテクチャに関する調査研究、および、NGNにおける新サービスモデルの研究を行っております。NGNの特徴であります、All IP化は、(株)インテック・ネットワークコアが有する次世代インターネット技術、次世代IP技術の強みを最大限に活かし、IPネットワーク基盤（プラットフォーム）で、次世代サービスの創出に向けた技術開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は352百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ネクスウェイを新たに連結の範囲に含めたことから、同社の設備が当社グループの設備となりました。その内容は、以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ネクスウェイ	本社他1事業所 (東京都千代田区他1カ所)	情報・通信事業	営業・開発生産設備	40	9	804	2,285	3,138	76

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」には、無形固定資産(主としてソフトウェア2,270百万円)を含んでおります。

2【設備の新設、除却等の計画】

株式会社インテックは新ビル建設(富山県高岡市)に着手いたしました。その内容は以下のとおりであります。また、同ビル建設に関連し、同社は富山県高岡市の土地259百万円を売却いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)インテック 北陸地区本部	富山県高岡市	情報・通信事業	建物	2,600	4	自己資金および借入金	平成20年6月	平成22年9月	営業・開発生産能力の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,943,737	51,943,737	非上場	-
計	51,943,737	51,943,737	-	-

(注) 当社株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	-	51,943	-	10,037	-	2,537

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社	富山市牛島新町5番5号	51,943	100.00
計	-	51,943	100.00

(注) 当社は、平成20年4月1日付でTIS株式会社と共同で株式移転により、完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立いたしました。このため、前事業年度末現在主要株主でなかったITホールディングス株式会社が、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,943,700	519,437	-
単元未満株式	普通株式 37	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,943,737	-	-
総株主の議決権	-	519,437	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,742	3,811	3,389
受取手形及び売掛金	4 19,132	18,741	23,852
リース債権及びリース投資資産	-	3,121	-
有価証券	1,215	-	-
親会社株式	-	1,993	-
たな卸資産	7,206	9,516	5,350
繰延税金資産	1,978	2,486	2,110
その他	3,060	2,411	4,336
貸倒引当金	94	89	77
流動資産合計	37,240	41,993	38,961
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2 32,422	2 31,477	2 31,851
土地	2 15,875	2 15,548	2 15,804
賃貸資産(純額)	12,500	0	693
その他(純額)	2 3,846	2 4,892	2 4,173
有形固定資産合計	1 64,644	1 51,918	1 52,523
無形固定資産			
のれん	2,308	4,614	2,078
その他	5,158	6,015	4,869
無形固定資産合計	7,467	10,629	6,947
投資その他の資産			
投資有価証券	10,748	10,423	10,253
長期貸付金	1,503	961	997
繰延税金資産	9,335	5,418	6,469
その他	7,347	7,915	7,319
貸倒引当金	2,435	2,212	2,034
投資その他の資産合計	26,498	22,505	23,004
固定資産合計	98,609	85,054	82,475
繰延資産	19	0	0
資産合計	135,869	127,048	121,437

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4 5,316	3,795	5,452
短期借入金	2 9,925	2 8,845	2 6,225
1年内返済予定の長期借入金	2 14,441	2 10,789	2 12,680
1年内償還予定の社債	300	1,100	-
リース債務	-	270	-
未払法人税等	1,516	462	300
繰延税金負債	13	19	7
賞与引当金	3,235	3,519	3,340
開発等損失引当金	367	1,327	752
事業整理損失引当金	5,230	-	-
その他	4 10,852	9,488	9,352
流動負債合計	51,199	39,616	38,110
固定負債			
社債	9,100	8,000	9,100
長期借入金	2 26,058	2 23,822	2 22,949
リース債務	-	973	-
繰延税金負債	0	-	-
退職給付引当金	4,066	4,681	4,370
役員退職慰労引当金	189	188	203
その他	1,376	1,305	1,373
固定負債合計	40,790	38,972	37,997
負債合計	91,989	78,589	76,107
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,032	10,037	10,037
資本剰余金	40,742	40,951	40,746
利益剰余金	4,780	2,383	3,208
自己株式	2,791	-	2,789
株主資本合計	43,201	48,604	44,785
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	292	532	99
繰延ヘッジ損益	1	-	-
評価・換算差額等合計	294	532	99
新株予約権	0	0	0
少数株主持分	383	387	444
純資産合計	43,879	48,459	45,330
負債純資産合計	135,869	127,048	121,437

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	56,686	55,829	123,151
売上原価	47,474	46,255	102,336
売上総利益	9,211	9,573	20,814
販売費及び一般管理費	1 5,581	1 6,144	1 11,272
営業利益	3,630	3,429	9,541
営業外収益			
受取利息	33	9	59
受取配当金	67	43	98
不動産賃貸料	125	144	252
持分法による投資利益	47	2	28
その他	77	84	245
営業外収益合計	350	285	683
営業外費用			
支払利息	557	398	1,010
不動産賃貸費用		82	
その他	219	160	436
営業外費用合計	776	641	1,447
経常利益	3,203	3,072	8,777
特別利益			
投資有価証券売却益	64	0	305
貸倒引当金戻入額	13	29	128
その他	14	27	76
特別利益合計	92	57	510
特別損失			
固定資産売却損		2 94	
固定資産除却損	3 9	3 84	3 83
投資有価証券評価損		265	
貸倒引当金繰入額		130	
事業整理損失引当金繰入額	5,230	-	-
その他	440	129	7,358
特別損失合計	5,681	703	7,442
税金等調整前中間純利益	2,385	2,427	1,846
法人税、住民税及び事業税	1,463	314	743
法人税等調整額	6,388	801	3,497
法人税等合計	4,924	1,115	2,754
少数株主利益	41	37	80
中間純利益	2,498	1,274	4,520

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,009	10,037	10,009
当中間期変動額			
新株の発行	22	-	27
当中間期変動額合計	22	-	27
当中間期末残高	10,032	10,037	10,037
資本剰余金			
前期末残高	40,719	40,746	40,719
当中間期変動額			
新株の発行	22	-	27
自己株式の処分	0	205	0
当中間期変動額合計	22	205	26
当中間期末残高	40,742	40,951	40,746
利益剰余金			
前期末残高	6,864	3,208	6,864
当中間期変動額			
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	2,498	1,274	4,520
当中間期変動額合計	2,083	825	3,655
当中間期末残高	4,780	2,383	3,208
自己株式			
前期末残高	2,785	2,789	2,785
当中間期変動額			
自己株式の取得	6	-	9
自己株式の処分	0	2,789	5
当中間期変動額合計	6	2,789	3
当中間期末残高	2,791	-	2,789
株主資本合計			
前期末残高	41,078	44,785	41,078
当中間期変動額			
新株の発行	45	-	55
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	2,498	1,274	4,520
自己株式の取得	6	-	9
自己株式の処分	0	2,994	5
当中間期変動額合計	2,122	3,819	3,706
当中間期末残高	43,201	48,604	44,785

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	586	99	586
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	293	632	486
当中間期変動額合計	293	632	486
当中間期末残高	292	532	99
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	15	-	15
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	-	15
当中間期変動額合計	14	-	15
当中間期末残高	1	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	601	99	601
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	307	632	502
当中間期変動額合計	307	632	502
当中間期末残高	294	532	99
新株予約権			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
少数株主持分			
前期末残高	272	444	272
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	111	57	172
当中間期変動額合計	111	57	172
当中間期末残高	383	387	444
純資産合計			
前期末残高	41,953	45,330	41,953
当中間期変動額			
新株の発行	45	-	55
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	2,498	1,274	4,520
自己株式の取得	6	-	9
自己株式の処分	0	2,994	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	196	689	329
当中間期変動額合計	1,926	3,129	3,376
当中間期末残高	43,879	48,459	45,330

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,385	2,427	1,846
減価償却費	2,708	2,400	5,610
賞与引当金の増減額(は減少)	162	138	266
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	158	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	160	248
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	5,230	-	-
受取利息及び受取配当金	101	53	157
支払利息	557	398	1,010
投資有価証券売却損益(は益)	64	0	305
売上債権の増減額(は増加)	3,375	6,470	1,272
リース投資資産の増減額(は増加)	-	372	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,731	4,166	1,874
仕入債務の増減額(は減少)	375	1,874	76
その他	1,055	2,159	6,030
小計	7,452	7,847	11,067
利息及び配当金の受取額	204	60	162
利息の支払額	590	405	1,052
法人税等の支払額	1,964	752	3,462
その他	0	11	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,101	8,243	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,300	698	2,326
無形固定資産の取得による支出	965	664	1,647
投資有価証券の取得による支出	659	882	1,204
投資有価証券の売却による収入	556	1	1,696
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	1,315	3,147	1,315
短期貸付金の増減額(は増加)	8	32	95
その他	71	6	7,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,762	5,353	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	1,070	2,000
長期借入れによる収入	10,830	7,019	12,880
長期借入金の返済による支出	14,820	8,036	21,740
株式の発行による収入	45	9	55
自己株式の処分による収入	0	-	5
配当金の支払額	412	448	860
その他	132	22	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,523	2,550	11,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183	339	2,510
現金及び現金同等物の期首残高	5,402	3,346	5,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	454	-	454
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,673	3,686	3,346

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)インテック</p> <p>インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)</p> <p>(株)アイ・ユー・ケイ</p> <p>(株)インテック ソリューション パワー</p> <p>(株)高志インテック</p> <p>北国インテックサービス(株)</p> <p>(株)ウィズインテック</p> <p>(株)北海道インテック</p> <p>(株)キーポート・ソリューションズ</p> <p>(株)オーディーケイ情報システム</p> <p>(株)エス・クルー</p> <p>中央システム(株)</p> <p>(株)インテックリース</p> <p>(株)インテックアメニティ</p> <p>(株)スカイインテック</p> <p>(株)ヒューマ</p> <p>当中間連結会計期間より、中央システム(株)については、重要性が増加したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)インテック</p> <p>(株)インテックシステム研究所</p> <p>(株)アイ・ユー・ケイ</p> <p>(株)インテック ソリューション パワー</p> <p>(株)高志インテック</p> <p>北国インテックサービス(株)</p> <p>(株)ウィズインテック</p> <p>(株)キーポート・ソリューションズ</p> <p>オーテック(株)</p> <p>(株)エス・クルー</p> <p>(株)ビット・クルーズ</p> <p>中央システム(株)</p> <p>(株)ネクスウェイ</p> <p>(株)インテックアメニティ</p> <p>(株)スカイインテック</p> <p>(株)ヒューマ</p> <p>(株)ビット・クルーズを新たに設立し、連結子会社といたしました。(株)ネクスウェイの株式を取得し、連結子会社といたしました。インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)は商号を(株)インテックシステム研究所に変更いたしました。</p> <p>また、(株)北海道インテックは、平成20年9月19日に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)インテック</p> <p>インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)</p> <p>(株)アイ・ユー・ケイ</p> <p>(株)インテック ソリューション パワー</p> <p>(株)高志インテック</p> <p>北国インテックサービス(株)</p> <p>(株)ウィズインテック</p> <p>(株)北海道インテック</p> <p>(株)キーポート・ソリューションズ</p> <p>オーテック(株)</p> <p>(株)エス・クルー</p> <p>中央システム(株)</p> <p>(株)インテックアメニティ</p> <p>(株)スカイインテック</p> <p>(株)ヒューマ</p> <p>当連結会計年度より、中央システム(株)については、重要性が増加したことにより、連結子会社を含めております。(株)オーディーケイ情報システムは商号をオーテック(株)に変更いたしました。</p> <p>また、(株)インテックリースは、平成20年3月12日に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱フレックス ㈱マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱ブラネット イーソリューションズ㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(㈱新川インフォメーションセンター)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱フレックス ㈱マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱ブラネット イーソリューションズ㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱フレックス ㈱マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 ㈱ブラネット イーソリューションズ㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(㈱新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、㈱アイ・ユー・ケイ、㈱北海道インテック、㈱インテックリース、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、㈱ヒューマ(6月30日)を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、㈱ヒューマ(6月30日)を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、㈱北海道インテック、㈱インテックアメニティ、㈱スカイインテック、㈱ヒューマ(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱アイ・ユー・ケイについては、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として、個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>主として、個別法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として、個別法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として、定額法を採用しております。なお、リース資産については、リース期間による定額法で償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はセグメントに与える影響も含め軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はセグメントに与える影響も含め軽微であります。</p>	<p>これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として、定額法を採用しております。なお、リース資産については、リース期間による定額法で償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>開発等損失引当金 受注契約に基づく開発等のうち、当中間連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生する損失の見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>開発等損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>開発等損失引当金 受注契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="405 757 716 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可能性を減殺する目的で行っております。金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売上債権	金利スワップ取引	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="732 757 1043 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="1059 757 1370 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可能性を減殺する目的で行っております。金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売上債権	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建売上債権																		
金利スワップ取引	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
金利スワップ取引	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建売上債権																		
金利スワップ取引	借入金																		
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左																

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより売上高は1,448百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に対する影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「不動産賃貸費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸費用」の金額は66百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は13百万円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は101百万円であります。</p> <p>4. 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は187百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,546百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,614百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物 16,558百万円	建物及び構築物 15,971百万円	建物及び構築物 16,258百万円
土地 3,331百万円	土地 3,331百万円	土地 3,331百万円
その他有形固定資産 56百万円	その他有形固定資産 49百万円	その他有形固定資産 53百万円
計 19,946百万円	計 19,352百万円	計 19,642百万円
上記物件について、短期借入金55百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)3,047百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金55百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,503百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金55百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,775百万円の担保に供しております。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
射水ケーブルネット ワーク(株) 100百万円	射水ケーブルネット ワーク(株) 92百万円	射水ケーブルネット ワーク(株) 96百万円
計 100百万円	計 92百万円	計 96百万円
4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、つぎの満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。		
受取手形 33百万円		
支払手形 229百万円		
その他流動負債 (設備支払手形) 7百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>452百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,705百万円	賞与引当金繰入額	369百万円	退職給付費用	110百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	研究開発費	452百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>352百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,770百万円	賞与引当金繰入額	413百万円	退職給付費用	144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	研究開発費	352百万円	土地	94百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	94百万円	建物及び構築物	76百万円	その他有形固定資産	6百万円	その他無形固定資産	1百万円	計	84百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>851百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	3,757百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付費用	240百万円	役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円	研究開発費	851百万円	建物及び構築物	38百万円	その他有形固定資産	43百万円	その他無形固定資産等	2百万円	計	83百万円
従業員給与	1,705百万円																																																													
賞与引当金繰入額	369百万円																																																													
退職給付費用	110百万円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																													
研究開発費	452百万円																																																													
従業員給与	1,770百万円																																																													
賞与引当金繰入額	413百万円																																																													
退職給付費用	144百万円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	58百万円																																																													
研究開発費	352百万円																																																													
土地	94百万円																																																													
その他有形固定資産	0百万円																																																													
計	94百万円																																																													
建物及び構築物	76百万円																																																													
その他有形固定資産	6百万円																																																													
その他無形固定資産	1百万円																																																													
計	84百万円																																																													
従業員給与	3,757百万円																																																													
賞与引当金繰入額	426百万円																																																													
退職給付費用	240百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	28百万円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	121百万円																																																													
研究開発費	851百万円																																																													
建物及び構築物	38百万円																																																													
その他有形固定資産	43百万円																																																													
その他無形固定資産等	2百万円																																																													
計	83百万円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,896	39	-	51,935
合計	51,896	39	-	51,935
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,019	3	0	2,023
合計	2,019	3	0	2,023

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加39千株は、ストック・オプション行使の際の新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	449	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,943	-	-	51,943
合計	51,943	-	-	51,943
自己株式				
普通株式（注）	2,021	-	2,021	-
合計	2,021	-	2,021	-

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式移転による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	449	9	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	51,896	47	-	51,943
合計	51,896	47	-	51,943
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,019	5	4	2,021
合計	2,019	5	4	2,021

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加47千株は、ストック・オプション行使の際の新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	449	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,742百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 69百万円 現金及び現金同等物 4,673百万円	現金及び預金勘定 3,811百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 125百万円 現金及び現金同等物 3,686百万円	現金及び預金勘定 3,389百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 43百万円 現金及び現金同等物 3,346百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報処理機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの(リース取引開始日が適用初年度開始以前のもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>3,372</td> <td>1,998</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	3,372	1,998	1,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>2,221</td> <td>1,454</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	2,221	1,454	767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>2,580</td> <td>1,556</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	2,580	1,556	1,024
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具等	3,372	1,998	1,374																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具等	2,221	1,454	767																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具等	2,580	1,556	1,024																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,097百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,029百万円	1年超	5,068百万円	合計	8,097百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,210百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,440百万円	1年超	3,769百万円	合計	6,210百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,802百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,818百万円	1年超	4,984百万円	合計	7,802百万円						
1年内	3,029百万円																									
1年超	5,068百万円																									
合計	8,097百万円																									
1年内	2,440百万円																									
1年超	3,769百万円																									
合計	6,210百万円																									
1年内	2,818百万円																									
1年超	4,984百万円																									
合計	7,802百万円																									

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855百万円</td> </tr> </table>	1年内	122百万円	1年超	175百万円	合計	298百万円	1年内	499百万円	1年超	356百万円	合計	855百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	1年内	79百万円	1年超	45百万円	合計	124百万円	1年内	37百万円	1年超	23百万円	合計	61百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	1年内	120百万円	1年超	152百万円	合計	272百万円	1年内	80百万円	1年超	110百万円	合計	191百万円
1年内	122百万円																																					
1年超	175百万円																																					
合計	298百万円																																					
1年内	499百万円																																					
1年超	356百万円																																					
合計	855百万円																																					
1年内	79百万円																																					
1年超	45百万円																																					
合計	124百万円																																					
1年内	37百万円																																					
1年超	23百万円																																					
合計	61百万円																																					
1年内	120百万円																																					
1年超	152百万円																																					
合計	272百万円																																					
1年内	80百万円																																					
1年超	110百万円																																					
合計	191百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,458	2,973	514
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資信託	127	128	1
合計	2,585	3,101	515

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,215
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,036
投資事業有限責任組合等	636

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,127	4,575	552
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資信託	123	112	10
合計	5,251	4,687	563

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,970
投資事業有限責任組合等	531

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,308	2,483	174
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資信託	126	117	8
合計	2,434	2,600	166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	5,990
投資事業有限責任組合等	614

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成20年9月5日決議 ストック・オプション (ア)	平成20年9月5日決議 ストック・オプション (イ)	平成20年9月5日決議 ストック・オプション (ウ)
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 1名	子会社の取締役 6名 子会社の執行役員 2名	子会社の取締役 7名 子会社の執行役員 2名 子会社の従業員 90名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	当社普通株式 550株	子会社普通株式 435株	子会社普通株式 929株
付与日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成20年9月12日
権利確定条件	権利行使時点で当該連結子会社の取締役、監査役または執行役員もしくは当該連結子会社の子会社の取締役、監査役または執行役員の地位を有し、かつ付与契約に定める権利喪失事由に該当しないこと。(注)2	権利行使時点で当該連結子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または顧問もしくは当該連結子会社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を有し、かつ付与契約に定める権利喪失事由に該当しないこと。(注)3	同左
対象勤務期間	平成20年9月12日から平成20年9月15日まで	平成20年9月12日から平成20年9月15日まで	平成20年9月12日から平成22年9月30日まで (注)4
権利行使期間	平成20年9月16日から平成28年7月31日まで	平成20年9月16日から平成28年7月31日まで	平成22年10月1日から平成28年7月31日まで (注)5
権利行使価格(円)	93,446	93,446	93,446
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 権利行使時点で当該連結子会社の取締役、監査役または執行役員もしくは当該連結子会社の子会社の取締役、監査役または執行役員の地位を失った場合でも、当該連結子会社の取締役会の承認を得た場合は、当該新株予約権の行使をすることができる。
- 権利行使時点で当該連結子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または顧問もしくは当該連結子会社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を失った場合でも、当該連結子会社の取締役会の承認を得た場合は、当該新株予約権の行使をすることができる。

4. 対象勤務期間の終了日は、当該連結子会社の普通株式が金融商品取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日の前日とのいずれか遅い日であります。
5. 権利行使期間の開始日は、当該連結子会社の普通株式が金融商品取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション (注)2	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 87名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 65名	子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	当社普通株式 262,000株	子会社普通株式 569.88株	子会社普通株式 769.50株 (注)3
付与日	平成18年10月2日	平成14年1月25日	平成14年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年11月1日から 平成23年3月31日まで	平成15年12月22日から 平成20年12月21日まで (注)4	平成15年4月16日から 平成24年4月15日まで
権利行使価格(円)	1,176	130,105	125,129 (注)5
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 52名	子会社の取締役 1名	子会社の取締役 7名 子会社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	子会社普通株式 357.39株 (注)3	子会社普通株式 766.32株 (注)3	子会社普通株式 803.40株 (注)3
付与日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成16年11月21日から 平成21年11月20日まで (注)4	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで
権利行使価格(円)	125,129 (注)5	125,129 (注)5	125,129 (注)5
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

	連結子会社	連結子会社 (注)6
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 89名	子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	子会社普通株式 451.14株 (注)3	子会社普通株式 10,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同 左
権利行使期間	平成19年4月29日から 平成22年3月31日まで (注)4	平成19年8月26日から 平成27年8月25日まで
権利行使価格(円)	125,129 (注)5	4,200
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当社がT I S㈱と共同で株式移転により設立した完全親会社「ITホールディングス㈱」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。
- 平成19年5月18日および平成19年11月30日に自己株式の移転処分を行ったため、目的となる株式の数に契約上の調整を行っております。
- 権利行使期間の開始日は、当該連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 平成19年5月18日および平成19年11月30日に実施した自己株式の移転処分により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。
- 当連結会計年度より連結子会社とした会社が交付するものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	情報・通信事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	不動産賃貸・管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,016	2,900	855	913	56,686	-	56,686
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	719	1,077	254	2,536	(2,536)	-
計	52,501	3,619	1,933	1,167	59,222	(2,536)	56,686
営業費用	49,346	3,510	1,678	1,114	55,650	(2,595)	53,055
営業利益	3,155	109	254	52	3,571	58	3,630

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容

(1) 情報・通信事業

ソフトウェア アウトソーシング システム・インテグレーション ネットワーク
ITコンサルティング バイオインフォマティクス

(2) リース事業

情報・通信機器、生産・流通・商業設備等の賃貸および割賦販売

(3) 不動産賃貸・管理事業

不動産の賃貸・管理

(4) その他の事業

人材派遣、広告業 他

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報・通信事業 (百万円)	不動産賃貸・管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,806	1,084	938	55,829	-	55,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,090	272	1,415	(1,415)	-
計	53,858	2,174	1,210	57,244	(1,415)	55,829
営業費用	50,783	1,856	1,168	53,808	(1,408)	52,400
営業利益	3,075	318	42	3,435	(6)	3,429

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容

(1) 情報・通信事業

ソフトウェア アウトソーシング システム・インテグレーション ネットワーク
ITコンサルティング バイオインフォマティクス リース

(2) 不動産賃貸・管理事業

不動産の賃貸・管理

(3) その他の事業

人材派遣、広告業 他

3. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより「情報・通信事業」の売上高は1,448百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	情報・通信事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	不動産賃貸・管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,526	5,070	1,848	1,705	123,151	-	123,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	926	830	2,106	542	4,406	(4,406)	-
計	115,452	5,901	3,955	2,248	127,558	(4,406)	123,151
営業費用	106,973	5,694	3,375	2,175	118,218	(4,609)	113,609
営業利益	8,479	207	579	73	9,339	202	9,541

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容

(1) 情報・通信事業

ソフトウェア アウトソーシング システム・インテグレーション ネットワーク
ITコンサルティング バイオインフォマティクス リース

(2) リース事業

情報・通信機器、生産・流通・商業設備等の賃貸および割賦販売

なお、リース事業の㈱インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の㈱高志インテックに譲渡いたしました。

(3) 不動産賃貸・管理事業

不動産の賃貸・管理

(4) その他の事業

人材派遣、広告業 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 871.46円 1株当たり中間純利益金額 50.07円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 50.00円	1株当たり純資産額 925.46円 1株当たり中間純利益金額 24.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 899.10円 1株当たり当期純利益金額 90.57円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 90.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,498	1,274	4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,498	1,274	4,520
期中平均株式数(千株)	49,902	51,943	49,909
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	69	-	59
(うち新株予約権)	(69)	(-)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(パーチェス法関係)</p> <p>中央システム㈱の株式取得について</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 中央システム㈱(結合後も同じ)</p> <p>(2) 事業の内容 業務アプリケーション開発およびシステムの保守・運用</p> <p>(3) 企業結合を行った理由 お客さまにさらに高付加価値のサービスを提供し、当社グループの主力事業である情報・通信事業の収益力の強化と規模の拡大を図るため</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年3月30日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 95.0%</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 中央システム㈱株式 1,250百万円</p> <p>取得に直接要した費用</p> <p>株価算定費用等 61百万円 取得原価 1,311百万円</p>	<p>(パーチェス法関係)</p> <p>㈱ネクスウェイの株式取得について</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 ㈱ネクスウェイ(結合後も同じ)</p> <p>(2) 事業の内容 情報通信提供サービス業</p> <p>(3) 企業結合を行った理由 アウトソーシング・ネットワークにおける規模の拡大とサービス強化のため</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年7月11日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年7月1日から平成20年9月30日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 ㈱ネクスウェイ株式 3,120百万円</p> <p>取得に直接要した費用</p> <p>株価算定費用等 86百万円 取得原価 3,206百万円</p> <p>なお、すべて現金で支出しております。</p>	<p>(パーチェス法関係)</p> <p>中央システム㈱の株式取得について</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 中央システム㈱(結合後も同じ)</p> <p>(2) 事業の内容 業務アプリケーション開発およびシステムの保守・運用</p> <p>(3) 企業結合を行った理由 お客さまにさらに高付加価値のサービスを提供し、当社グループの主力事業である情報・通信事業の収益力の強化と規模の拡大を図るため</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年3月30日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 95.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 中央システム㈱株式 1,250百万円</p> <p>取得に直接要した費用</p> <p>株価算定費用等 61百万円 取得原価 1,311百万円</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) のれんの種類</p> <p>880百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 7年間で均等償却</p>	<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) のれんの種類</p> <p>2,896百万円</p> <p>(2) 発生原因 (株)ネクスウェイが情報・通信事業を展開するにあたり、運用の効率化等によって今後期待される超過収益力であります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>	<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) のれんの種類</p> <p>880百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 7年間で均等償却</p>																																				
<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の種類</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,338百万円	固定資産等	152百万円	合計	1,491百万円	流動負債	926百万円	固定負債	110百万円	合計	1,036百万円	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,049百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の種類</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,738百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,672百万円	固定資産	3,376百万円	合計	5,049百万円	流動負債	4,524百万円	固定負債	214百万円	合計	4,738百万円	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の種類</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,338百万円	固定資産等	152百万円	合計	1,491百万円	流動負債	926百万円	固定負債	110百万円	合計	1,036百万円
流動資産	1,338百万円																																					
固定資産等	152百万円																																					
合計	1,491百万円																																					
流動負債	926百万円																																					
固定負債	110百万円																																					
合計	1,036百万円																																					
流動資産	1,672百万円																																					
固定資産	3,376百万円																																					
合計	5,049百万円																																					
流動負債	4,524百万円																																					
固定負債	214百万円																																					
合計	4,738百万円																																					
流動資産	1,338百万円																																					
固定資産等	152百万円																																					
合計	1,491百万円																																					
流動負債	926百万円																																					
固定負債	110百万円																																					
合計	1,036百万円																																					
<p>6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>390百万円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	2,304百万円	営業利益	471百万円	経常利益	378百万円	中間純利益	390百万円	<p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>該当事項はありません。</p>																												
売上高	2,304百万円																																					
営業利益	471百万円																																					
経常利益	378百万円																																					
中間純利益	390百万円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>(1) 対象となった資産 (株)インテックが保有する子会社株式および当社株式</p> <p>(2) 資産内容 (株)インテックが保有するつぎの子会社 8 社の株式すべて (株)アイ・ユー・ケイ(株)インテック持株比率100%)、(株)インテック ソリューションパワー(同100%)、(株)高志インテック(同100%)、北国インテックサービス(株)(同51.0%)、(株)ウィズインテック(同100%)、(株)北海道インテック(同100%)、(株)インテック・ネットコア(同80.0%)、(株)インテック・アイティ・キャピタル(同95.0%) (株)インテックが保有する当社株式(2,014,641株)すべて</p> <p>(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日に(株)インテックを分割会社、当社を承継会社とし、上記資産を対象とした吸収分割を実施しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>(1) 対象となった資産 (株)インテックが保有する子会社株式および当社株式</p> <p>(2) 資産内容 (株)インテックが保有するつぎの子会社 8 社の株式すべて (株)アイ・ユー・ケイ(株)インテック持株比率100%)、(株)インテック ソリューションパワー(同100%)、(株)高志インテック(同100%)、北国インテックサービス(株)(同51.0%)、(株)ウィズインテック(同100%)、(株)北海道インテック(同100%)、(株)インテック・ネットコア(同80.0%)、(株)インテック・アイティ・キャピタル(同95.0%) (株)インテックが保有する当社株式(2,014,641株)すべて</p> <p>(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日に(株)インテックを分割会社、当社を承継会社とし、上記資産を対象とした吸収分割を実施しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. T I S(株)との共同持株会社設立による経営統合</p> <p>当社は、平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日にT I S(株)(以下「T I S」という。)と共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式移転による経営統合の目的</p> <p>当社とT I Sはこれまで、独立系の情報サービス企業として成長してきました。今般、さらなる成長を目指し、両社の保有する経営資源、顧客基盤、技術力を共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点からも重要との判断に至りました。特に当社の得意とする銀行、保険業界等とT I Sの得意とするクレジットカード、製造、化学業界の分野では大きなシナジー効果が発揮できると考えています。</p> <p>今後は、互いの歴史、企業文化を尊重しながら、各社が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献してまいりたいと考えております。こうした企業価値の最大化のため経営統合、経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、情報サービス業界におけるリーダーとしての位置づけを確たるものとしていきたいと考えています。</p>		<p>1. 平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「I Tホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 完全親会社の概要</p> <p>商号 I Tホールディングス株式会社</p> <p>本店所在地 富山県富山市</p> <p>代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋</p> <p>資本金 100億円</p> <p>事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>当社株式1株に対しI Tホールディングス(株)株式0.79株を交付し、T I S(株)株式1株に対しI Tホールディングス(株)株式1株を交付しました。</p> <p>(3) 株式移転比率の算定方法</p> <p>株式移転比率につきましては、当社は三菱UFJ証券(株)、T I S(株)は野村證券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。</p> <p>(4) 株式移転により交付した株式数 86,372,339株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 株式移転の方法 当社及びT I Sの株主が保有する両社の株式を、平成20年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及びT I Sの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。</p> <p>(3) 株式移転の日程 平成19年12月31日 臨時株主総会基準日 平成20年1月28日 最終契約書締結及び株式移転計画書承認取締役会 最終契約書締結 平成20年2月15日 株式移転計画承認臨時株主総会 平成20年3月26日 東証上場廃止日 平成20年4月1日 株式移転の効力発生日 共同持株会社設立登記日 共同持株会社株式上場日 平成20年5月下旬 共同持株会社株券交付日 ただし、今後手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。</p>		<p>(5) 企業結合後の議決権比率 当社 46.2% T I S(株) 53.8% (注) I Tホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。</p> <p>(6) 本株式移転に伴う会計処理 当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。</p> <p>(7) その他 当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。</p> <p>2. 当社連結子会社である(株)北海道インテックは、平成20年4月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社連結子会社に譲渡いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率) 当社の普通株式 1 株に対し共同持株会社の普通株式0.79株を、T I S の普通株式 1 株に対し共同持株会社の普通株式 1 株をそれぞれ割り当て交付いたします。</p> <p>ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(5) 共同持株会社の上場申請に関する事項 新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成20年 4月 1日 を予定しております。</p> <p>(6) 共同持株会社の概要 商号 I Tホールディングス株式会社 本店所在地 富山県富山市牛島新町 5 番 5 号 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 資本金 100億円 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</p>		<p>3. 当社連結子会社である㈱インテックは、平成20年 6月25日開催の同社定時株主総会において、㈱リクルートより同社の100%子会社である㈱ネクスウェイの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日、契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社グループのネットワーク事業拡大の一環</p> <p>(2) 会社の名称、事業内容、規模 商号 株式会社ネクスウェイ 代表者 代表取締役社長 富加見 順 本店所在地 東京都中央区勝どき1-13-1 設立年月日 平成16年10月 1日 主な事業の内容 情報通信提供サービス業 決算期 3月 従業員数 85名 (平成20年 4月 1日現在) 資本金 3億円 (平成20年 7月10日の第三者割当て増資により 8億円となる予定) 売上高 96億円 (平成20年 3月期実績) 発行済株式総数 10,000株 (平成20年 7月10日の第三者割当て増資により15,000株となる予定)</p> <p>(3) 取得の時期 平成20年 7月11日(予定)</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>2. 連結子会社の解散</p> <p>当社連結子会社である㈱インテックリース(以下、同社という。)は、平成19年10月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当社グループは、同社において、当社グループが取り扱う情報・通信関連機器のほか航空機および工作機械などのリース事業を展開してまいりましたが、業界内における競争の激化、来年度から導入されるリース会計基準の変更等、リース事業を取り巻く環境の変化などにより、同社は早急な収益改善が見込めない状況になりました。加えて財務体質の大幅な改善も見込めないことから、同社が保有するリース資産の選別、整理を速やかに行い、主力の情報・通信関連機器を中心としたリース事業を当社グループ内の連結子会社である㈱高志インテックに譲渡し、平成20年2月末までに清算することにいたしました。</p> <p>(2) 同社の概要</p> <p>商号 株式会社インテックリース 主たる事業内容 情報・通信関連機器のリースおよび割賦販売 ㈱インテック持分比率 100%</p> <p>(3) 解散の時期 平成19年10月31日</p> <p>(4) 同社の状況、負債総額(平成18年12月31日現在および平成18年12月期)</p> <p>総資産 : 23,683百万円 売上高 : 7,859百万円 負債総額 : 23,602百万円</p>		<p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 15,000株 取得価額 3,120百万円 取得後の持分比率 100%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 当該解散による同社の損失見込額 5,230百万円 なお、当該損失見込額について、当中間連結会計期間において、事業整理損失引当金を計上しております。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	38	51	42
関係会社売掛金	-	190	-
親会社株式	-	1,993	-
貯蔵品	1	1	1
関係会社短期貸付金	2,792	1,301	1,780
その他	118	141	527
流動資産合計	2,950	3,679	2,351
固定資産			
無形固定資産	0	1	1
投資その他の資産			
投資有価証券	687	821	520
関係会社株式	58,065	58,354	58,084
関係会社長期貸付金	-	3,480	3,700
その他	15	13	13
貸倒引当金	-	15	0
投資その他の資産合計	58,768	62,653	62,317
固定資産合計	58,769	62,654	62,319
資産合計	61,720	66,334	64,670

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	-	300	2,100
関係会社短期借入金	5,465	7,167	6,064
未払法人税等		6	
その他	2 43	2 194	420
流動負債合計	5,509	7,667	8,584
固定負債			
退職給付引当金	1	3	1
役員退職慰労引当金	5	6	8
固定負債合計	7	9	10
負債合計	5,517	7,677	8,595
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,032	10,037	10,037
資本剰余金			
資本準備金	2,532	2,537	2,537
その他資本剰余金	45,688	45,893	45,687
資本剰余金合計	48,221	48,430	48,225
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	784	648	602
利益剰余金合計	784	648	602
自己株式	2,791	-	2,789
株主資本合計	56,245	59,115	56,075
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	42	458	-
評価・換算差額等合計	42	458	-
純資産合計	56,203	58,657	56,075
負債純資産合計	61,720	66,334	64,670

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業収益		724		1,079	2,509
一般管理費		307		501	643
営業利益		417		577	1,865
営業外収益	1	10	1	64	1 54
営業外費用	2	17	2	48	2 58
経常利益		410		593	1,861
特別利益		-		3	-
特別損失	3	103		101	3 1,285
税引前中間純利益		307		496	575
法人税、住民税及び事業税		1		1	2
法人税等合計		1		1	2
中間純利益		306		494	573

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,009	10,037	10,009
当中間期変動額			
新株の発行	22	-	27
当中間期変動額合計	22	-	27
当中間期末残高	10,032	10,037	10,037
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,509	2,537	2,509
当中間期変動額			
新株の発行	22	-	27
当中間期変動額合計	22	-	27
当中間期末残高	2,532	2,537	2,537
その他資本剰余金			
前期末残高	45,688	45,687	45,688
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	205	0
当中間期変動額合計	0	205	0
当中間期末残高	45,688	45,893	45,687
資本剰余金合計			
前期末残高	48,198	48,225	48,198
当中間期変動額			
新株の発行	22	-	27
自己株式の処分	0	205	0
当中間期変動額合計	22	205	26
当中間期末残高	48,221	48,430	48,225
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	893	602	893
当中間期変動額			
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	306	494	573
当中間期変動額合計	109	45	290
当中間期末残高	784	648	602
利益剰余金合計			
前期末残高	893	602	893
当中間期変動額			
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	306	494	573
当中間期変動額合計	109	45	290
当中間期末残高	784	648	602
自己株式			
前期末残高	8	2,789	8
当中間期変動額			
自己株式の取得	2,783	-	2,786
自己株式の処分	0	2,789	5
当中間期変動額合計	2,783	2,789	2,780
当中間期末残高	2,791	-	2,789

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	59,092	56,075	59,092
当中間期変動額			
新株の発行	45	-	55
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	306	494	573
自己株式の取得	2,783	-	2,786
自己株式の処分	0	2,994	5
当中間期変動額合計	2,846	3,039	3,016
当中間期末残高	56,245	59,115	56,075
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	16	-	16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26	458	16
当中間期変動額合計	26	458	16
当中間期末残高	42	458	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	16	-	16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26	458	16
当中間期変動額合計	26	458	16
当中間期末残高	42	458	-
純資産合計			
前期末残高	59,076	56,075	59,076
当中間期変動額			
新株の発行	45	-	55
剰余金の配当	415	449	864
中間純利益	306	494	573
自己株式の取得	2,783	-	2,786
自己株式の処分	0	2,994	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26	458	16
当中間期変動額合計	2,873	2,581	3,000
当中間期末残高	56,203	58,657	56,075

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 グループ執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 グループ執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は、2百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 保証債務 次の連結子会社について、他社からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>㈱ネクスウェイ</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table> 2 消費税等の取扱い 同左	㈱ネクスウェイ	3,600百万円	計	3,600百万円	
㈱ネクスウェイ	3,600百万円					
計	3,600百万円					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
1 営業外収益の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> 2 営業外費用の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> 3 特別損失の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却実施額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	業務受託料	6百万円	支払利息	14百万円	投資有価証券評価損	100百万円	無形固定資産	0百万円	1 営業外収益の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> 2 営業外費用の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> 3 特別損失の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>経営統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却実施額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	46百万円	業務受託料	12百万円	支払利息	35百万円	投資有価証券評価損	427百万円	経営統合関連費用	841百万円	無形固定資産	0百万円	1 営業外収益の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> 2 営業外費用の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> 3 特別損失の主要科目 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>経営統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却実施額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	31百万円	業務受託料	18百万円	支払利息	52百万円	投資有価証券評価損	427百万円	経営統合関連費用	841百万円	無形固定資産	0百万円
受取利息	2百万円																																			
業務受託料	6百万円																																			
支払利息	14百万円																																			
投資有価証券評価損	100百万円																																			
無形固定資産	0百万円																																			
受取利息	46百万円																																			
業務受託料	12百万円																																			
支払利息	35百万円																																			
投資有価証券評価損	427百万円																																			
経営統合関連費用	841百万円																																			
無形固定資産	0百万円																																			
受取利息	31百万円																																			
業務受託料	18百万円																																			
支払利息	52百万円																																			
投資有価証券評価損	427百万円																																			
経営統合関連費用	841百万円																																			
無形固定資産	0百万円																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5	2,018	0	2,023
合計	5	2,018	0	2,023

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,018千株は、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割に伴う完全子会社からの承継による増加2,014千株および単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	2,021	-	2,021	-
合計	2,021	-	2,021	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式移転による減少であります。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5	2,020	4	2,021
合計	5	2,020	4	2,021

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,020千株は、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割に伴う完全子会社からの承継による増加2,014千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース契約1件当たりの金額がすべて300万円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3(財務諸表等規則第8条の6第6項を準用)の規定により記載を省略しております。	リース契約1件当たりの金額がすべて300万円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3(財務諸表等規則第8条の6を準用)の規定により記載を省略しております。	リース契約1件当たりの金額がすべて300万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,126.04円	1株当たり純資産額 1,129.25円	1株当たり純資産額 1,125.51円
1株当たり中間純利益 金額 6.13円	1株当たり中間純利益 金額 9.53円	1株当たり当期純利益 金額 11.49円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6.12円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 11.48円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	306	494	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	306	494	573
期中平均株式数(千株)	49,902	51,943	49,909
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	69	-	59
(うち新株予約権)	(69)	(-)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

(企業結合等関係)

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. T I S(株)との共同持株会社設立による経営統合</p> <p>当社は、平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日にT I S(株)(以下「T I S」という。)と共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「1中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 連結子会社の解散</p> <p>当社連結子会社である(株)インテックリース(以下、同社という。)は、平成19年10月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「1中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		<p>1. 平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「ITホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 完全親会社の概要</p> <p>商号 ITホールディングス株式会社 本店所在地 富山県富山市 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 資本金 100億円 事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>当社株式1株に対しITホールディングス(株)株式0.79株を交付し、T I S(株)株式1株に対しITホールディングス(株)株式1株を交付しました。</p> <p>(3) 株式移転比率の算定方法</p> <p>株式移転比率につきましては、当社は三菱UFJ証券(株)、T I S(株)は野村証券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。</p> <p>(4) 株式移転により交付した株式数 86,372,339株</p> <p>(5) 企業結合後の議決権比率</p> <p>当社 46.2% T I S(株) 53.8%</p> <p>(注) ITホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(6) 本株式移転に伴う会計処理 当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。</p> <p>(7) その他 当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。</p> <p>2. 当社子会社である(株)北海道インテックは、平成20年4月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社子会社に譲渡いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年4月2日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号（親会社の異動、主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテックホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日にT I S株式会社と共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテックホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテックホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日にT I S株式会社と共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテックホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。